

決算の概要

1. 決算規模

令和6年度における本市の普通会計（一般会計から後期高齢者医療広域連合への負担金等を控除したもの）の決算規模は、第1表のとおり、歳入が211億8,343万4千円（前年度比 0.5%増）、歳出は204億8,426万1千円（前年度比1.1%増）となりました。

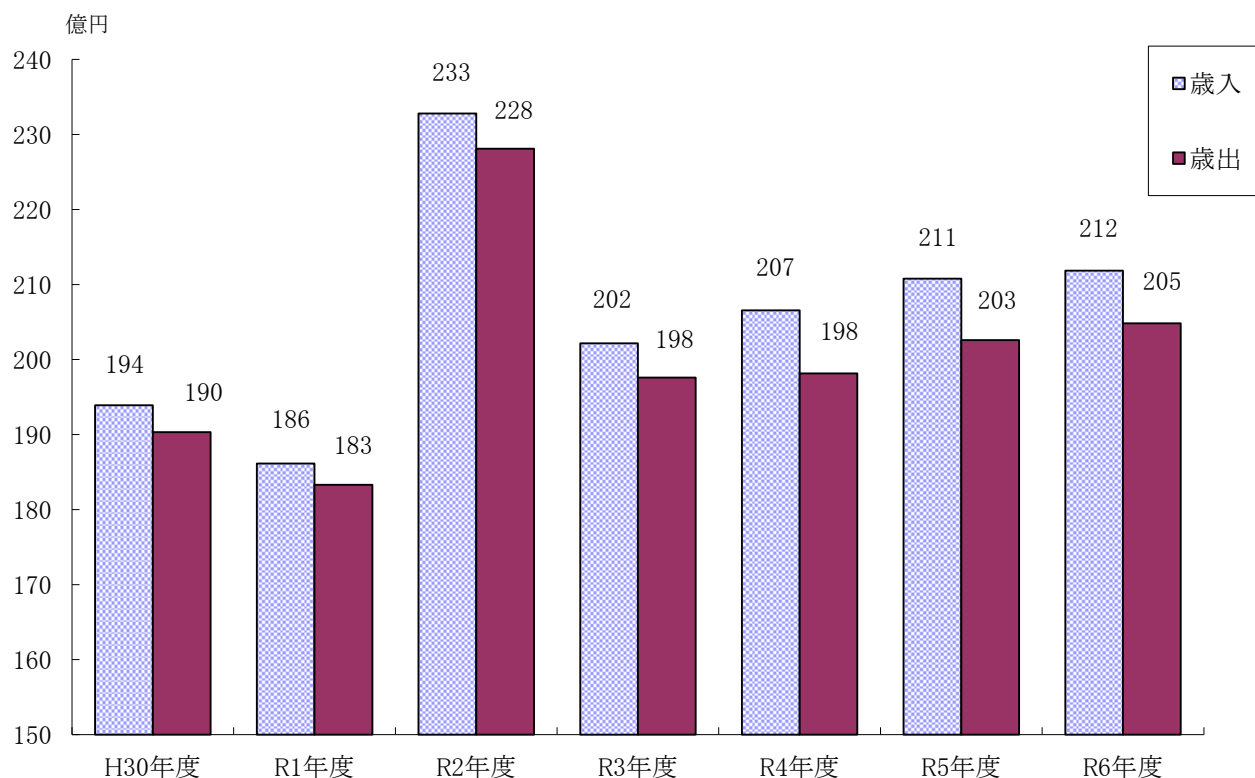
また、決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1表 決算額の状況

(単位:千円)

| 年度 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|----|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入 | 決算額 | 19,390,414 | 18,614,681 | 23,278,726 | 20,216,431 | 20,656,167 | 21,078,852 | 21,183,434 |
| | 増減額 | 795,782 | 20,049 | 4,664,045 | -3,062,295 | 439,736 | 422,685 | 104,582 |
| | 増減率 | 4.3% | 0.1% | 25.1% | -13.2% | 2.2% | 2.0% | 0.5% |
| 歳出 | 決算額 | 19,031,038 | 18,329,257 | 22,810,149 | 19,759,845 | 19,816,167 | 20,259,251 | 20,484,261 |
| | 増減額 | 886,332 | 184,551 | 4,480,892 | -3,050,304 | 56,322 | 443,084 | 225,010 |
| | 増減率 | 4.9% | 1.0% | 24.4% | -13.4% | 0.3% | 2.2% | 1.1% |

第1図 決算規模の推移



2. 決算収支

決算収支は、形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支（形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）、単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額）、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差引いた額）で表され、第2表のとおりです。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入決算額 A | 19,390,414 | 18,614,681 | 23,278,726 | 20,216,431 | 20,656,167 | 21,078,852 | 21,183,434 |
| 歳出決算額 B | 19,031,038 | 18,329,257 | 22,810,149 | 19,759,845 | 19,816,167 | 20,259,251 | 20,484,261 |
| 形式収支 C=A-B | 359,376 | 285,424 | 468,577 | 456,586 | 840,000 | 819,601 | 699,173 |
| 翌年度への繰越財源 D | 115,956 | 51,918 | 160,729 | 60,406 | 282,525 | 277,744 | 83,189 |
| 実質収支 E=C-D | 243,420 | 233,506 | 307,848 | 396,180 | 557,475 | 541,857 | 615,984 |
| 単年度収支 F | -96,873 | -9,914 | 74,342 | 88,332 | 161,295 | -15,618 | 74,127 |
| 財政調整基金積立金 G | 171,222 | 207,070 | 123,605 | 214,040 | 204,269 | 284,657 | 290,604 |
| 繰上償還金 H | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財政調整基金取崩額 I | 559,872 | 0 | 151,911 | 0 | 379,403 | 610,687 | 225,256 |
| 実質単年度収支 J=F+G+H-I | -485,523 | 197,156 | 46,036 | 302,372 | -13,839 | -341,648 | 139,475 |
| 実質収支比率 K=E/L×100 | 2.4 | 2.2 | 2.8 | 3.5 | 5.0 | 4.9 | 5.4 |
| 標準財政規模 L | 10,351,737 | 10,631,220 | 10,979,673 | 11,476,192 | 11,200,120 | 11,120,804 | 11,319,586 |

3. 歳入の状況

令和6年度の歳入決算額は、第3表のとおり、211億8,343万4千円となり、前年度の歳入決算額の210億7,885万2千円と比べ1億458万2千円増加しています。

地方交付税や県支出金の増により、歳入全体では前年度を上回りましたが、ふるさと鹿角応援寄附金や基金からの繰入金、諸収入の減などにより、自主財源は前年度に比べ8.5%減少しました。

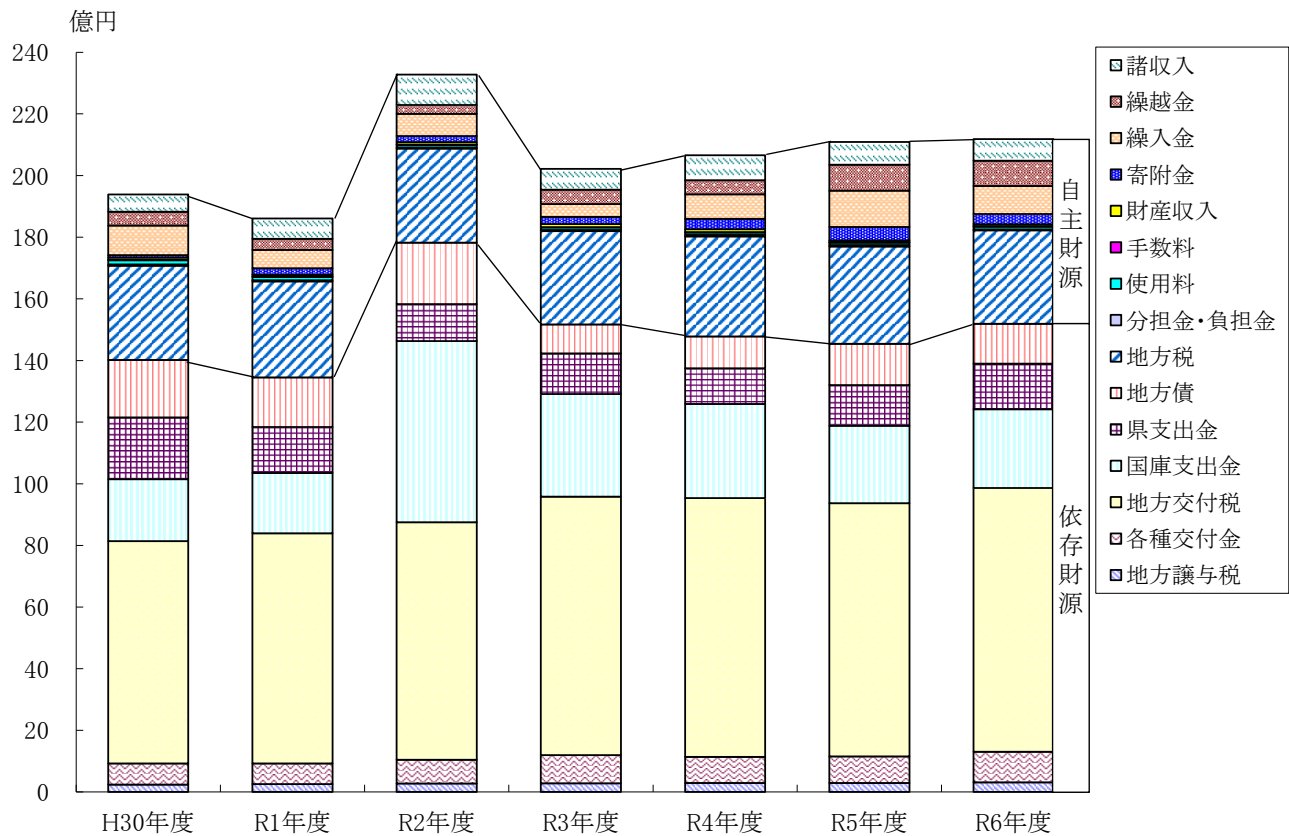
第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

| 区分 | 決算額 | | | | 構成比 | | |
|-----------|--------------|------------|-----------|----------|-------|-------|------|
| | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率 | 令和6年度 | 令和5年度 | |
| 自主財源 | 地方税 | 3,027,898 | 3,159,828 | -131,930 | -4.2 | 14.3 | 15.0 |
| | 分担金・負担金 | 37,569 | 42,804 | -5,235 | -12.2 | 0.2 | 0.2 |
| | 使用料 | 85,081 | 82,398 | 2,683 | 3.3 | 0.4 | 0.4 |
| | 手数料 | 12,669 | 15,625 | -2,956 | -18.9 | 0.0 | 0.1 |
| | 財産収入 | 61,984 | 56,736 | 5,248 | 9.2 | 0.3 | 0.3 |
| | 寄附金 | 338,177 | 433,641 | -95,464 | -22.0 | 1.6 | 2.1 |
| | 繰入金 | 906,673 | 1,180,364 | -273,691 | -23.2 | 4.3 | 5.6 |
| | 繰越金 | 819,601 | 840,000 | -20,399 | -2.4 | 3.9 | 4.0 |
| | 諸収入 | 701,222 | 737,528 | -36,306 | -4.9 | 3.3 | 3.5 |
| | 小計 | 5,990,874 | 6,548,924 | -558,050 | -8.5 | 28.3 | 31.1 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 310,902 | 291,925 | 18,977 | 6.5 | 1.5 | 1.4 |
| | 利子割交付金 | 886 | 675 | 211 | 31.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 配当割交付金 | 10,852 | 7,454 | 3,398 | 45.6 | 0.0 | 0.0 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 16,834 | 10,017 | 6,817 | 68.1 | 0.1 | 0.0 |
| | 地方消費税交付金 | 761,977 | 748,503 | 13,474 | 1.8 | 3.6 | 3.6 |
| | 自動車取得税交付金 | 0 | 1,220 | -1,220 | - | 0.0 | 0.0 |
| | 自動車税環境性能割交付金 | 18,785 | 16,432 | 2,353 | 14.3 | 0.1 | 0.1 |
| | 法人事業税交付金 | 52,199 | 48,720 | 3,479 | 7.1 | 0.2 | 0.2 |
| | 地方特例交付金等 | 130,216 | 19,692 | 110,524 | 561.3 | 0.6 | 0.1 |
| | 地方交付税 | 8,558,743 | 8,213,945 | 344,798 | 4.2 | 40.4 | 39.0 |
| | 普通交付税 | 7,117,287 | 6,909,696 | 207,591 | 3.0 | 33.6 | 32.8 |
| | 特別交付税 | 1,441,456 | 1,304,249 | 137,207 | 10.5 | 6.8 | 6.2 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 1,810 | 1,976 | -166 | -8.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 国庫支出金 | 2,555,421 | 2,514,073 | 41,348 | 1.6 | 12.1 | 11.9 |
| | 県支出金 | 1,481,162 | 1,317,403 | 163,759 | 12.4 | 7.0 | 6.2 |
| 地方債 | 1,292,773 | 1,337,893 | -45,120 | -3.4 | 6.1 | 6.3 | |
| うち臨時財政対策債 | 27,073 | 54,780 | -27,707 | -50.6 | 0.1 | 0.3 | |
| 小計 | 15,192,560 | 14,529,928 | 662,632 | 4.6 | 71.7 | 68.9 | |
| 歳入合計 | 21,183,434 | 21,078,852 | 104,582 | 0.5 | 100.0 | 100.0 | |

歳入構成比の推移は、第2図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



主な歳入の増減については以下のとおりです。

- 繰入金 : 財政調整基金繰入金や公共施設解体基金繰入金の減少などにより、9億667万3千円(前年度比23.2%減)となりました。
- 寄附金 : ふるさと鹿角応援寄附金の減少により、3億3,817万7千円(前年度比22.0%減)となりました。
- 地方税 : 定額減税の影響により個人住民税所得割が減少したことや、評価替えによる固定資産税の減少などにより、30億2,789万8千円(前年度比4.2%減)となりました。
- 地方債 : 社会教育施設整備事業債などが増加しましたが、社会体育施設整備事業債や公共土木施設災害復旧事業債、児童福祉施設整備事業債などの減少により、12億9,277万3千円(前年度比3.4%減)となりました。
- 県支出金 : 米生産低コスト技術等導入支援事業費補助金や農地集積協力金事業費補助金などは減少しましたが、令和4年度発生の大雨災害に係る農業用施設等の復旧に対する災害復旧事業補助金や国民スポーツ大会開催市町村運営交付金の増加により、14億8,116万2千円(前年度比12.4%増)となりました。
- 国庫支出金 : 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が皆減しましたが、デジタル田園都市国家構想交付金や重層的支援体制整備事業交付金、臨時道路除雪事業費補助金の皆増などにより、25億5,542万1千円(前年度比1.6%増)となりました。
- 地方交付税 : 過疎対策事業債償還費の増加のほか、こども子育て費や給与改定費が創設されたことに伴い、普通交付税が増加したことに加え、除排雪経費などの増加により特別交付税も増加し、全体で85億5,874万3千円(前年度比4.2%増)となりました。

4. 歳出の状況

令和6年度の歳出決算額は204億8,426万1千円となり、前年度202億5,925万1千円と比べ2億2,501万円増加しました。

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的によって分類される「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」の2つの方法があります。

(1) 目的別

目的別とは、市の歳出を議会費、総務費、民生費など目的に応じて区分することです。予算書はこの分類方法によって作成されており、目的別に分類することにより、各部各課の大まかな予算を知ることができます。歳出決算額の目的別内訳は第4表のとおりです。

第4表 目的別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 決 算 額 | | | | 構 成 比 | |
|-------------|------------|------------|----------|-------|-------|-------|
| | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率 | 令和6年度 | 令和5年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 議 会 費 | 157,448 | 166,120 | -8,672 | -5.2 | 0.8 | 0.8 |
| 総 務 費 | 3,235,271 | 3,153,269 | 82,002 | 2.6 | 15.8 | 15.6 |
| 民 生 費 | 6,024,965 | 6,195,941 | -170,976 | -2.8 | 29.4 | 30.6 |
| 衛 生 費 | 1,189,792 | 1,219,769 | -29,977 | -2.5 | 5.8 | 6.0 |
| 労 働 費 | 20,349 | 19,927 | 422 | 2.1 | 0.1 | 0.1 |
| 農 林 水 産 業 費 | 834,533 | 871,616 | -37,083 | -4.3 | 4.1 | 4.3 |
| 商 工 費 | 849,324 | 957,294 | -107,970 | -11.3 | 4.1 | 4.7 |
| 土 木 費 | 2,233,797 | 1,991,440 | 242,357 | 12.2 | 10.9 | 9.8 |
| 消 防 費 | 864,229 | 861,572 | 2,657 | 0.3 | 4.2 | 4.3 |
| 教 育 費 | 2,725,698 | 2,335,212 | 390,486 | 16.7 | 13.3 | 11.5 |
| 災 害 復 旧 費 | 298,715 | 476,556 | -177,841 | -37.3 | 1.5 | 2.4 |
| 公 債 費 | 2,050,140 | 2,010,535 | 39,605 | 2.0 | 10.0 | 9.9 |
| 計 | 20,484,261 | 20,259,251 | 225,010 | 1.1 | 100.0 | 100.0 |

目的別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

議会費 : 議員報酬などの減少により、1億5,744万8千円(前年度比5.2%減)となりました。

総務費 : 老朽化施設解体事業は皆減となりましたが、定額減税補足給付金給付事業が皆増したことから、32億3,527万1千円(前年度比2.6%増)となりました。

民生費 : 物価高騰の影響から認可保育園指定管理料などが増加しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が減少したことから、60億2,496万5千円(前年度比2.8%減)となりました。

衛生費 : 新型コロナウイルスワクチン接種事業やPCR検査センター運営事業などの減少により、11億8,979万2千円(前年度比2.5%減)となりました。

労働費 : 職員人件費の増加などにより、2,034万9千円(前年度比2.1%増)となりました。

農林水産業費 : 米生産低コスト技術等導入支援事業や農地等小規模災害復旧支援事業の皆減に加え、有害鳥獣被害防止対策基金への積立金の減少などにより、8億3,453万3千円(前年度比4.3%減)となりました。

- 商工費 : 再エネ導入事業などが増加しましたが、くらし応援プレミアム付商品券事業や企業立地促進基金積立金の減少などにより、8億4,932万4千円(前年度比11.3%減)となりました。
- 土木費 : 公営住宅建設事業や下水道事業会計補助金は減少しましたが、大雪により除雪対策事業が大幅に増加したことから、22億3,379万7千円(前年度比12.2%増)となりました。
- 消防費 : 鹿角広域行政組合に対する消防費負担金は減少しましたが、消防水利施設整備事業などが増加したことから、8億6,422万9千円(前年度比0.3%増)となりました。
- 教育費 : 総合競技場公認更新整備事業は減少しましたが、十和田図書館整備事業の本格化や国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の開催などにより、27億2,569万8千円(前年度比16.7%増)となりました。
- 災害復旧費 : 令和4年8月発生の大雨による被災施設の復旧工事を令和6年度まで繰り越して実施したことから、2億9,871万5千円(前年度比37.3%減)となりました。
- 公債費 : 令和2年度に借り入れした過疎対策事業債(鹿角観光ふるさと館改修事業など)の償還が開始したことなどにより、20億5,014万円(前年度比2.0%増)となりました。

(2) 性質別

性質別とは、歳出を人件費、物件費、維持補修費など性質に応じて区分することです。経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができ、どのように経費を使ったか知ることができます。歳出決算額の性質別内訳は第5表のとおりです。

第5表 性質別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 決 算 額 | | | | 構 成 比 | |
|---------|-------------|-------------|-----------|----------|------------|------------|
| | 令和6年度 千円 | 令和5年度 千円 | 増減額 千円 | 増減率 % | 令和6年度 % | 令和5年度 % |
| 義務的経費 | 8,117,315 | 8,085,938 | 31,377 | 0.4 | 39.6 | 39.9 |
| 人件費 | 2,298,472 | 2,138,494 | 159,978 | 7.5 | 11.2 | 10.6 |
| 扶助費 | 3,768,708 | 3,936,924 | -168,216 | -4.3 | 18.4 | 19.4 |
| 公債費 | 2,050,135 | 2,010,520 | 39,615 | 2.0 | 10.0 | 9.9 |
| 投資的経費 | 2,201,116 | 2,396,004 | -194,888 | -8.1 | 10.8 | 11.8 |
| 普通建設事業 | 1,902,401 | 1,919,448 | -17,047 | -0.9 | 9.3 | 9.5 |
| うち補助 | 478,442 | 453,635 | 24,807 | 5.5 | 2.3 | 2.2 |
| うち単独 | 1,423,959 | 1,465,813 | -41,854 | -2.9 | 7.0 | 7.2 |
| 災害復旧事業費 | 298,715 | 476,556 | -177,841 | -37.3 | 1.5 | 2.4 |
| その他の経費 | 10,165,830 | 9,777,309 | 388,521 | 4.0 | 49.6 | 48.3 |
| 物件費 | 3,009,373 | 3,013,611 | -4,238 | -0.1 | 14.7 | 14.9 |
| 補助費等 | 3,625,971 | 3,401,423 | 224,548 | 6.6 | 17.7 | 16.8 |
| 繰出金 | 1,477,146 | 1,526,915 | -49,769 | -3.3 | 7.2 | 7.5 |
| その他 | 2,053,340 | 1,835,360 | 217,980 | 11.9 | 10.0 | 9.1 |
| 合 計 | 20,484,261 | 20,259,251 | 225,010 | 1.1 | 100.0 | 100.0 |

性質別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

義務的経費： 人件費は、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などにより、基本給、手当ともに増加し、22億9,847万2千円(前年度比7.5%増)となりました。

扶助費は、物価高騰対応重点支援給付金や児童措置費などが増加しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆減などにより、37億6,870万8千円(前年度比4.3%減)となりました。

公債費は、目的別で説明したとおりです。

以上のことから、義務的経費の決算額は81億1,731万5千円(前年度比0.4%増)となり、歳出総額に占める割合は39.6%となりました。

投資的経費： 普通建設事業費のうち補助事業費では、橋りょう長寿命化対策事業における橋りょう補修工事などが増加しましたが、公営住宅建設事業や道路舗装長寿命化対策事業が減少したことにより、4億7,844万2千円(前年度比5.5%増)となり、単独事業費では、道路橋りょう維持管理費や認定こども園施設整備事業などが減少しましたが、観光資源ブラッシュアップ事業や体育施設整備事業、十和田図書館整備事業の増加などにより、14億2,395万9千円(前年度比2.9%減)となりました。

災害復旧事業費は、目的別で説明したとおりです。

以上のことから、投資的経費は22億111万6千円(前年度比8.1%減)となり、歳出総額に占める割合は10.8%となりました。

その他の経費： 補助費等については、下水道事業会計補助金は減少しましたが、国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会補助金や種苗交換会開催負担金、定額減税補足給付金などの増により、36億2,597万1千円(前年度比6.6%増)となりました。

以上のことから、その他の経費は101億6,583万円(前年度比4.0%増)となり、歳出総額に占める割合は49.6%となりました。

5. 財政指標の状況

財政指標とは、財政状況を分析するためのさまざまな指数の総称です。

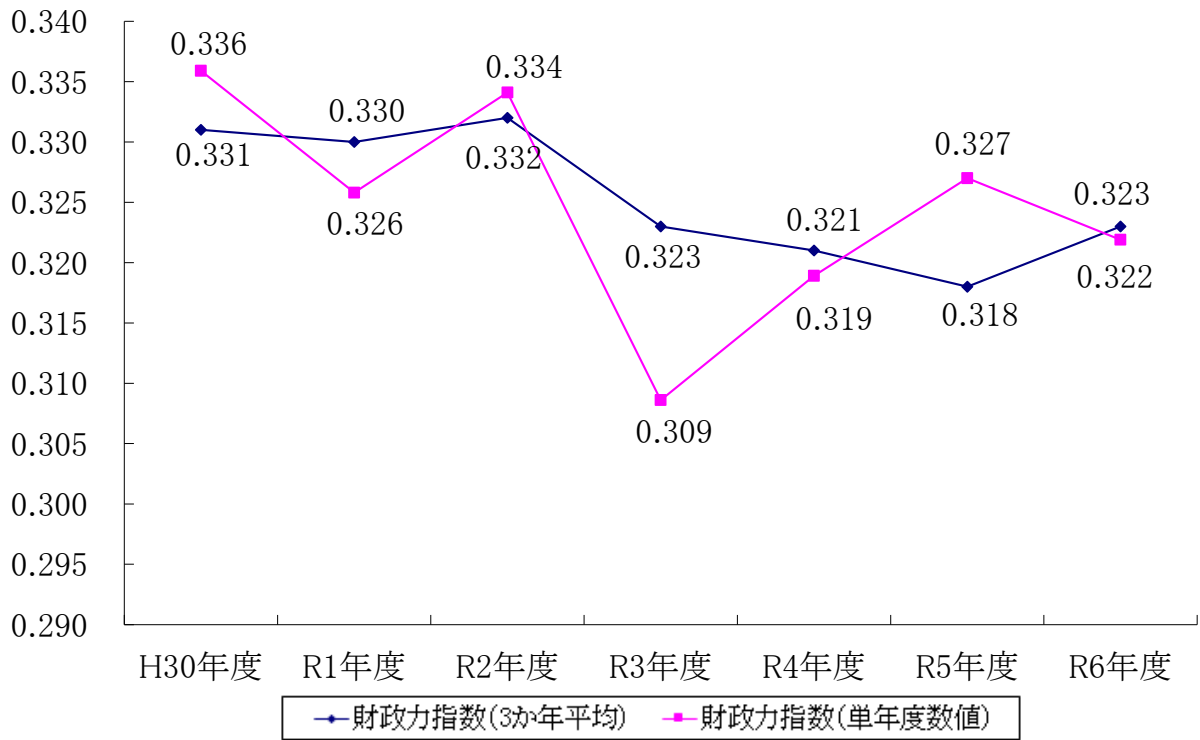
ここでは普通会計に基づき積算される主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率・実質収支比率について説明します。

(1) 財政力指数(地方公共団体の財政力を示す指標)

財政力指数は、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。「1」を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数の推移は、第3図のとおりです。

単年度で見ると、平成30年度は0.336で、その後は下降と上昇を繰り返していますが、令和6年度は0.322となり、依然として低い数値であり、自主財源が乏しいことを表しています。

第3図 財政力指数の推移



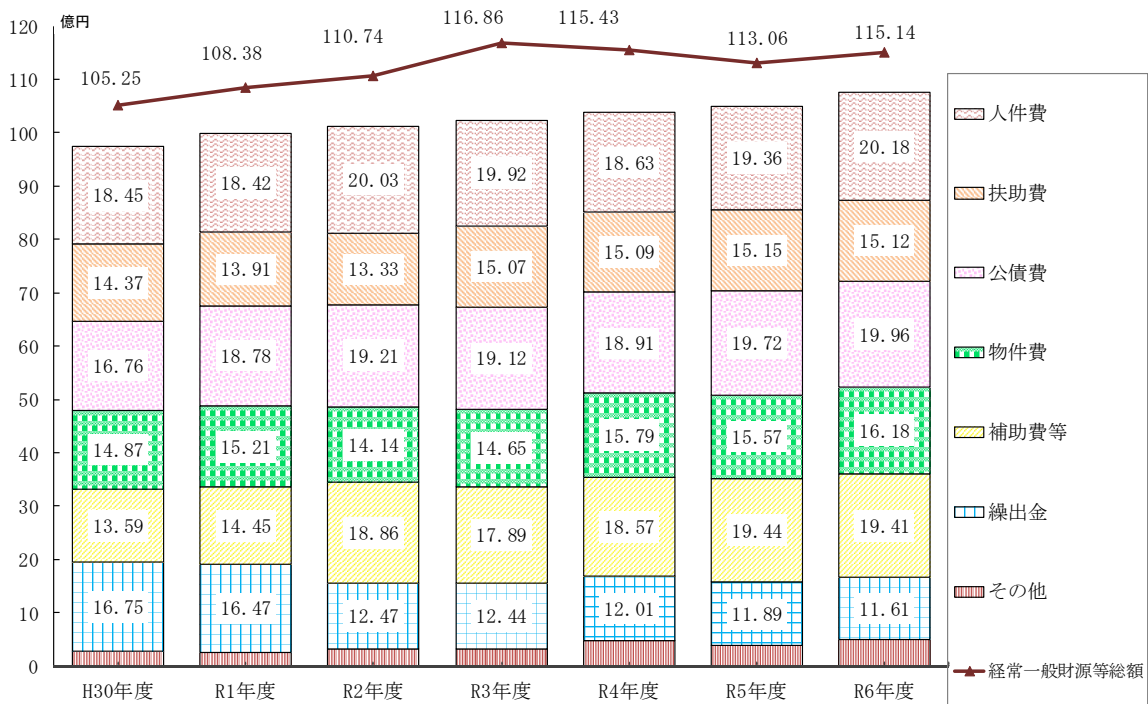
(2) 経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

経常収支比率が低いほど、普通建設事業費などの臨時的経費や新たな行政サービス等に充当できる一般財源に余裕があると言えます。一般的には、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。

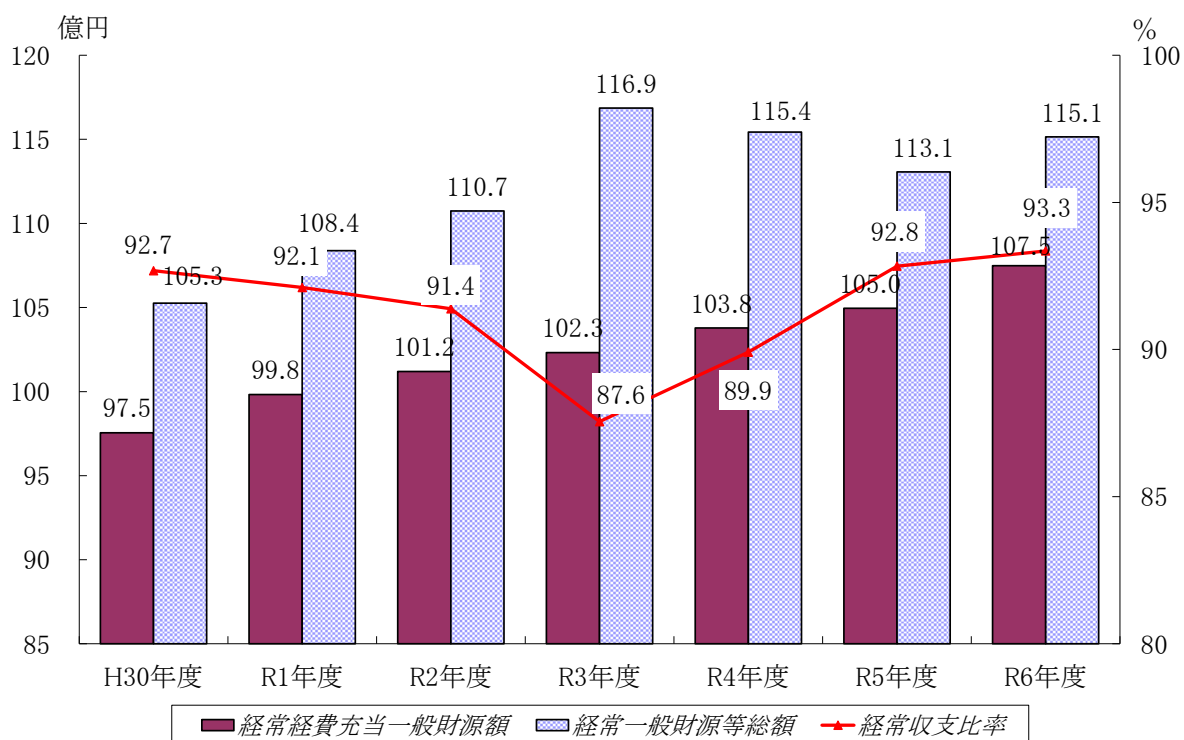
経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移は第4図、経常収支比率の推移は第5図のとおりです。

令和6年度の経常収支比率は93.3%となっており、前年度の92.8%と比べ、0.5ポイント上昇しています。物件費や補助費等の経常的な経費の削減により改善に努めていますが、扶助費等が年々増加傾向にあるため、今後も引き続き経費節減と事務の効率化を進める必要があります。

第4図 経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移



第5図 経常収支比率の推移



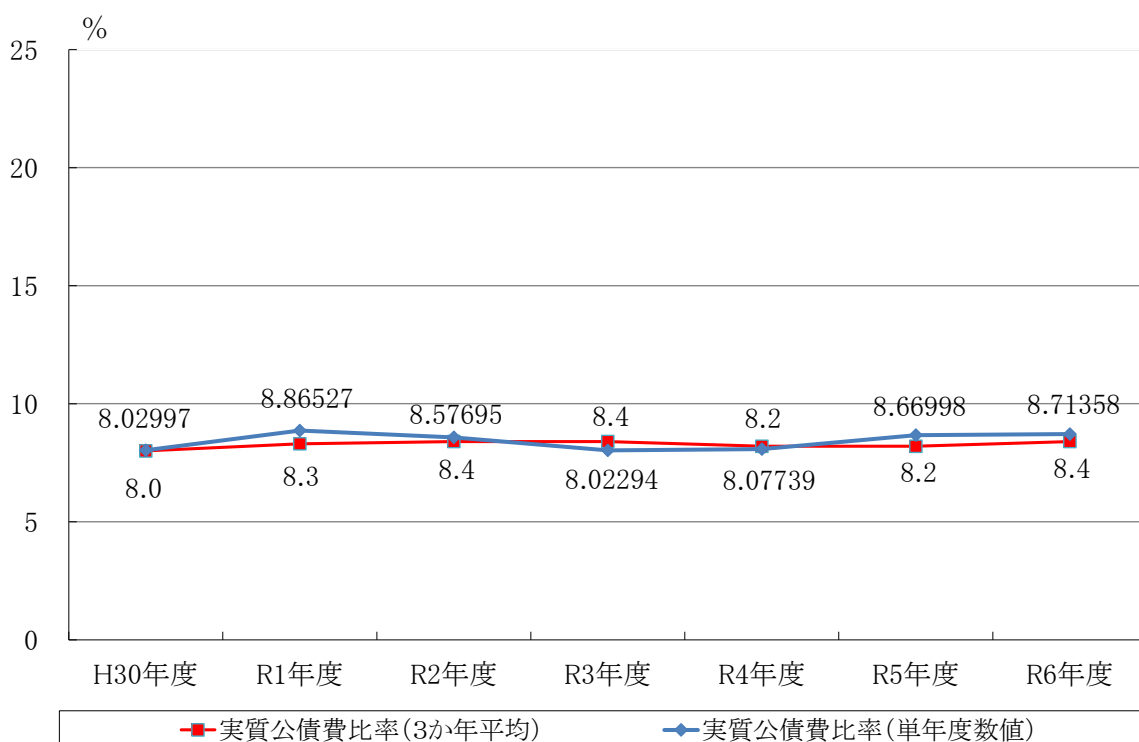
(3) 実質公債費比率(地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標)

標準財政規模に対する、実質的な公債費負担額(一般会計等の公債費のほか、公営企業会計等の公債費への繰出金や一部事務組合等への負担金、債務負担行為額、元利補給金等を算入した公債費)の大きさを表す指標で、一般財源で負担すべき公債費の規模が反映されます。この比率が、25.0%以上になると一般単独事業の地方債の許可が制限されます。

公債費は、縮減することが困難な経費の一つであり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑制するように努めることが重要となります。また、公債費に充当される一般財源等も増加しないように努める必要があります。

実質公債費比率(3か年平均)は、やや横ばいで推移しており、令和6年度は8.4%となっています。実質公債費比率の推移は第6図のとおりです。

第6図 実質公債費比率の推移



(4) 将来負担比率(将来支払うこととなる負担等の大きさを示す指標)

将来負担比率は、将来負担額^{*1}(市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額)を把握し、この将来負担額から地方債の償還に充てることのできる基金等を控除したものを、標準財政規模を基本とした額^{*2}で除したもので、令和6年度は30.4%となりました。この比率が過大であると将来財政の硬直化が懸念されます。自主的な改善努力による財政健全化が必要となる早期健全化基準は350%となっています。

将来にわたる財政負担額等の状況は第6表のとおりです。また、将来負担比率の推移については、第7図のとおりです。

(※1) 地方債の残高、債務負担行為、公営企業債への繰入金、加入組合への負担金、退職手当、その他

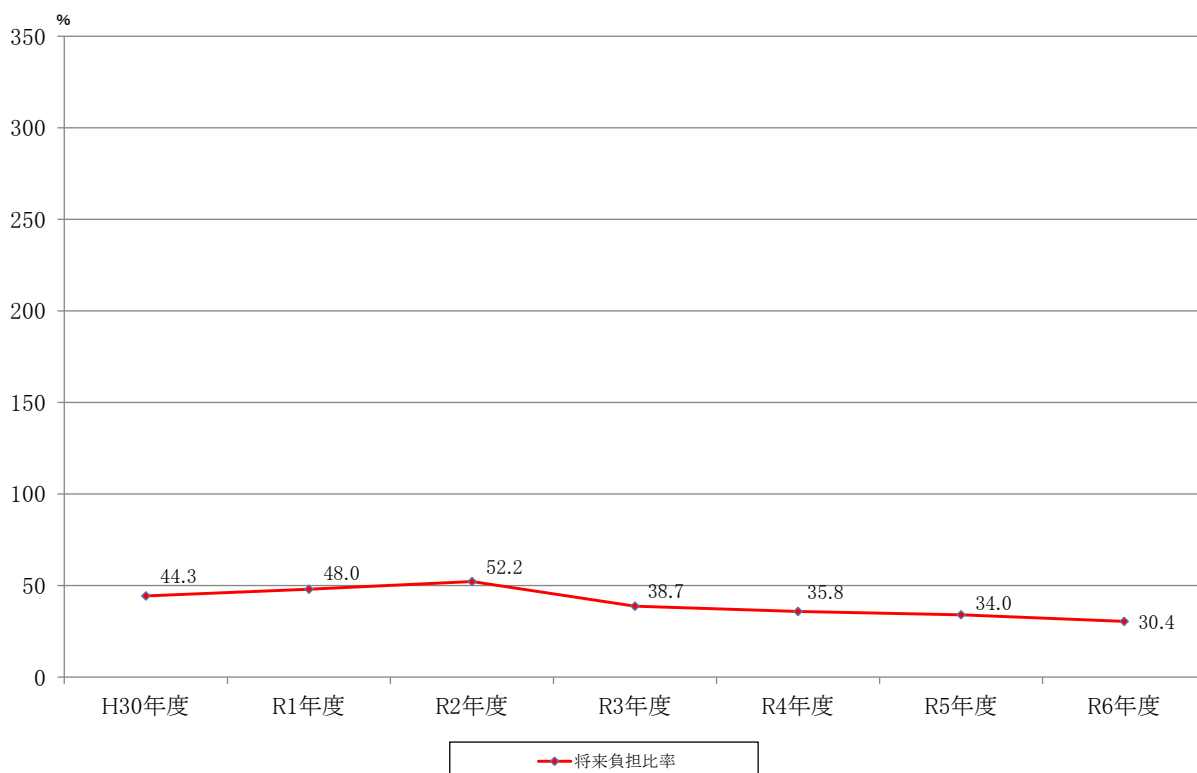
(※2) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

第6表 将来負担比率の状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| ①将来負担額 | 29,812,337 | 29,654,533 | 30,000,438 | 29,127,337 | 27,838,408 | 26,657,965 | 25,833,227 |
| 地方債の現在高 | 19,187,788 | 18,934,424 | 19,013,189 | 18,032,307 | 17,070,529 | 16,442,175 | 15,734,471 |
| 債務負担行為に基づく支出予定額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公営企業債等繰入見込額 | 6,950,773 | 7,163,555 | 7,169,149 | 6,625,627 | 6,341,785 | 5,791,381 | 5,600,595 |
| 組合等負担等見込額 | 2,019,341 | 2,008,035 | 2,345,056 | 3,060,927 | 2,967,194 | 2,880,813 | 2,785,696 |
| 退職手当負担見込額 | 1,654,435 | 1,548,519 | 1,473,044 | 1,408,476 | 1,458,900 | 1,543,596 | 1,712,465 |
| 設立法人の負債額等負担見込額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 連結実質赤字額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 組合等連結実質赤字額負担見込額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②充当可能財源等 | 25,870,197 | 25,328,930 | 25,133,439 | 25,330,375 | 24,422,325 | 23,455,896 | 22,902,116 |
| 充当可能基金 | 6,357,436 | 6,126,071 | 5,698,405 | 6,434,807 | 6,506,897 | 6,254,796 | 6,441,801 |
| 充当可能特定歳入 | 637,689 | 594,135 | 625,487 | 683,336 | 793,546 | 747,139 | 699,058 |
| 基準財政需要額算入見込額 | 18,875,072 | 18,608,724 | 18,809,547 | 18,212,232 | 17,121,882 | 16,453,961 | 15,761,257 |
| ③標準財政規模 | 10,351,737 | 10,631,220 | 10,979,673 | 11,476,192 | 11,200,120 | 11,120,804 | 11,319,586 |
| ④算入公債費等の額 | 1,467,047 | 1,633,281 | 1,673,711 | 1,683,244 | 1,675,963 | 1,712,302 | 1,689,695 |
| 将来負担比率 | 44.3 | 48.0 | 52.2 | 38.7 | 35.8 | 34.0 | 30.4 |

第7図 将来負担比率の推移



(5) 地方債現在高

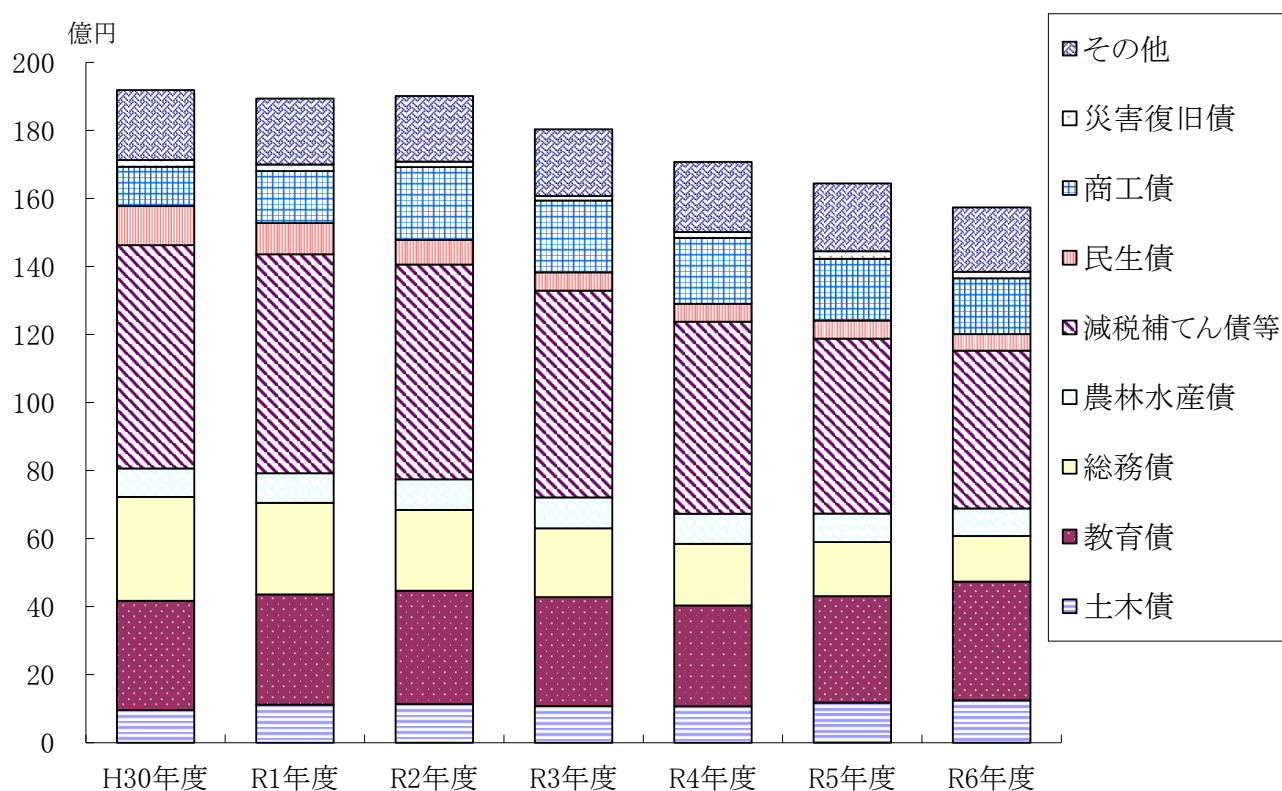
地方債は、公共施設や道路の整備など、将来世代の市民にも便益が及ぶ事業で、単年度にたくさんのお金が必要となる場合に、その費用を長期にわたり返済することを約束して借り入れる借金することで、事業財源の確保手段であるほか、現役世代と将来便益を受けることとなる将来世代との負担の公平を図る機能を併せ持っています。

しかしながら、人口減少や少子高齢化に加え、過去に建設された多くの公共施設等の老朽化が進行している一方で社会保障関係費の増加により投資的経費が抑制傾向にあることは、全国の自治体が共通して抱える課題となっています。本市においても、今後の人口規模や社会情勢、公共施設等の利用需要の変化などを的確に捉え、真に必要な投資が将来にわたり確実に実行されるために、地方債を有効活用するとともに、可能な限り将来世代に負担を残さないよう、地方債残高の縮減にも努めていく必要があります。

令和6年度における地方債現在高は、157億3,447万1千円となっており、前年度164億4,217万5千円と比べ7億770万4千円減少しています。

目的別にみる地方債現在高の推移は、第8図のとおりです。

第8図 地方債現在高の推移

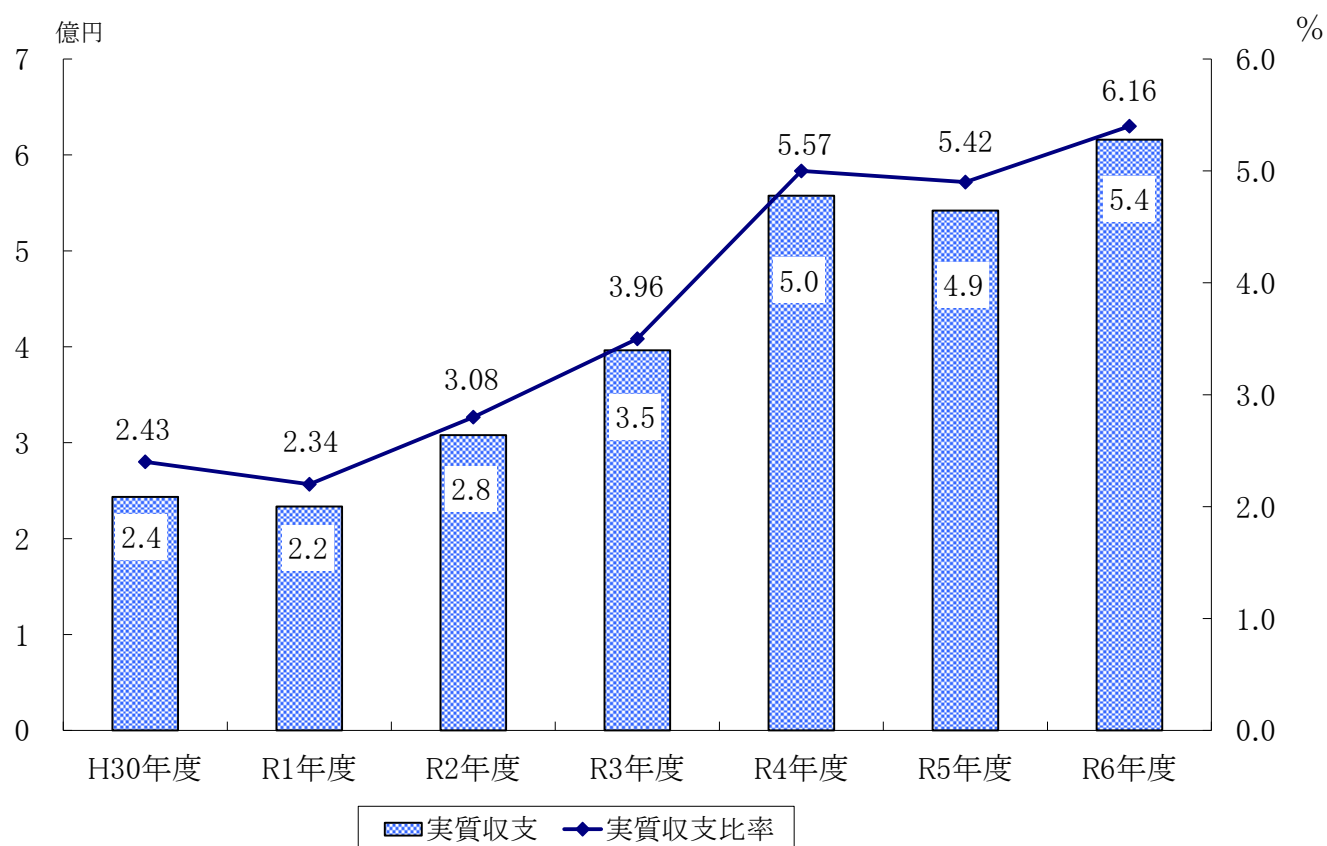


(6) 実質収支比率(財政運営の健全度を示す指標)

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、標準財政規模の3～5%が適当とされています。

実質収支比率の推移は第9図のとおりです。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

第9図 実質収支比率の推移



* 一般会計のほか、特別会計や公営企業会計も含めた健全化判断比率等指標については、市ホームページ内「鹿角市の財政 (https://www.city.kazuno.akita.jp/shisei_machizukuri/zaisei_tokei/1/index.html)」において詳しく説明しています。

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧(令和6年度決算)

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)

421,043 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

4,272,496 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

| 事業名 | 経費 | 財源内訳 | | | | | |
|------|---------------------|-----------|---------|---------|-----------------------------|-----------|-----------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金) | その他 | |
| 社会福祉 | 障害者自立支援給付事業 | 935,212 | 700,353 | | | 35,964 | 198,895 |
| | 障害児施設給付事業 | 52,034 | 39,025 | | | 1,992 | 11,017 |
| | 地域生活支援事業 | 13,031 | 7,571 | | | 836 | 4,624 |
| | 重層的支援体制整備事業(相談支援) | 21,376 | | | | 3,273 | 18,103 |
| | 重層的支援体制整備事業(地域活動支援) | 4,934 | | | | 755 | 4,179 |
| | 老人保護措置費 | 104,943 | | | 25,934 | 12,098 | 66,911 |
| | 認可保育園費 | 867,530 | 165,007 | | 34,773 | 102,251 | 565,499 |
| | 認定こども園費 | 251,668 | 5,212 | | 13,575 | 35,661 | 197,220 |
| | 放課後児童クラブ運営事業 | 132,887 | 61,000 | | 36,804 | 5,372 | 29,711 |
| 小計 | 2,383,615 | 978,168 | | 111,086 | 198,202 | 1,096,159 | |
| 社会保険 | 国民健康保険事業特別会計繰出金 | 283,491 | 103,303 | | | 27,592 | 152,596 |
| | 介護保険事業特別会計繰出金 | 677,938 | 37,403 | | | 98,084 | 542,451 |
| | 後期高齢者医療費 | 376,256 | | | 11,699 | 55,824 | 308,733 |
| | 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 141,558 | 97,929 | | | 6,681 | 36,948 |
| | 小計 | 1,479,243 | 238,635 | | 11,699 | 188,181 | 1,040,728 |
| 保健衛生 | 福祉医療給付事業 | 206,706 | 87,460 | | 2,453 | 17,884 | 98,909 |
| | かづの厚生病院支援事業 | 87,150 | | 25,300 | | 9,471 | 52,379 |
| | 妊産婦支援事業 | 19,791 | 129 | | 28 | 3,007 | 16,627 |
| | がん検診推進事業 | 18,116 | 463 | | 3,239 | 2,207 | 12,207 |
| | 人間ドック等推進事業 | 1,718 | 433 | | | 197 | 1,088 |
| | 予防接種事業 | 76,157 | 189 | | 63,600 | 1,894 | 10,474 |
| | 小計 | 409,638 | 88,674 | 25,300 | 69,320 | 34,660 | 191,684 |
| 合計 | 4,272,496 | 1,305,477 | 25,300 | 192,105 | 421,043 | 2,328,571 | |

※本資料は、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)により、増収となる地方消費税交付金の用途を明確にするために作成したものです。

※引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されております。